

令和6年度決算と令和7年度上半期の収支状況

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、市では定期的に財政状況を公表しています。
今回は、令和6年度決算と令和7年度上半期の収支状況についてお知らせします。
※表示単位を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

財政課・内線300、下水道課・内線584、水道局経営課・7184-0114

令和6年度普通会計決算

1. 普通会計決算

普通会計とは、全国一律の基準で集計した会計で、我孫子市では一般会計が普通会計となります。
令和6年度普通会計決算は、歳入480億2734万円、歳出472億2283万円となりました。歳入から歳出を差し引いた現金収支(形式収支)の額は、8億451万円となり、令和7年度へ繰り越しました。また、翌年度に繰り越した事業に必要な財源である9978万円を差し引いた実質的な繰越額(実質収支)は、7億473万円となりました。

決算収支の前年度との対比は、表1のとおりです。

表1 令和6年度普通会計決算収支の状況

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入 総 額・①	480億2734万円	463億3832万円	16億8902万円	3.6
歳 出 総 額・②	472億2283万円	455億1416万円	17億0867万円	3.8
歳入歳出差引額・①－②＝③	8億0451万円	8億2416万円	△ 1,965万円	△ 2.4
翌年度へ繰り越した財源・④	9978万円	1億0331万円	△ 353万円	△ 3.4
実質収支額・③－④＝⑤	7億0473万円	7億2085万円	△ 1,612万円	△ 2.2

2. 歳入(収入)

歳入は、前年度に比べて16億8902万円(前年度比3.6%)増加しました。

◎主な歳入の状況

定額減税実施に伴う地方税の減少(4億2114万円減 ▲2.4%)等があったものの、排水施設整備事業、小学校施設整備事業に係る地方債の増加(9億6290万円増 +74%)や定額減税実施に伴う定額減税減収補填特例交付金の増加(6億1179万円増 皆増)、追加交付等に伴う地方交付税の増加(3億8558万円増 +6.5%)等があり、歳入全体では前年比+16億8901万円、3.6%の増加となりました。

表2-1 令和6年度普通会計歳入(収入)決算の状況

(歳入)

(単位:%)

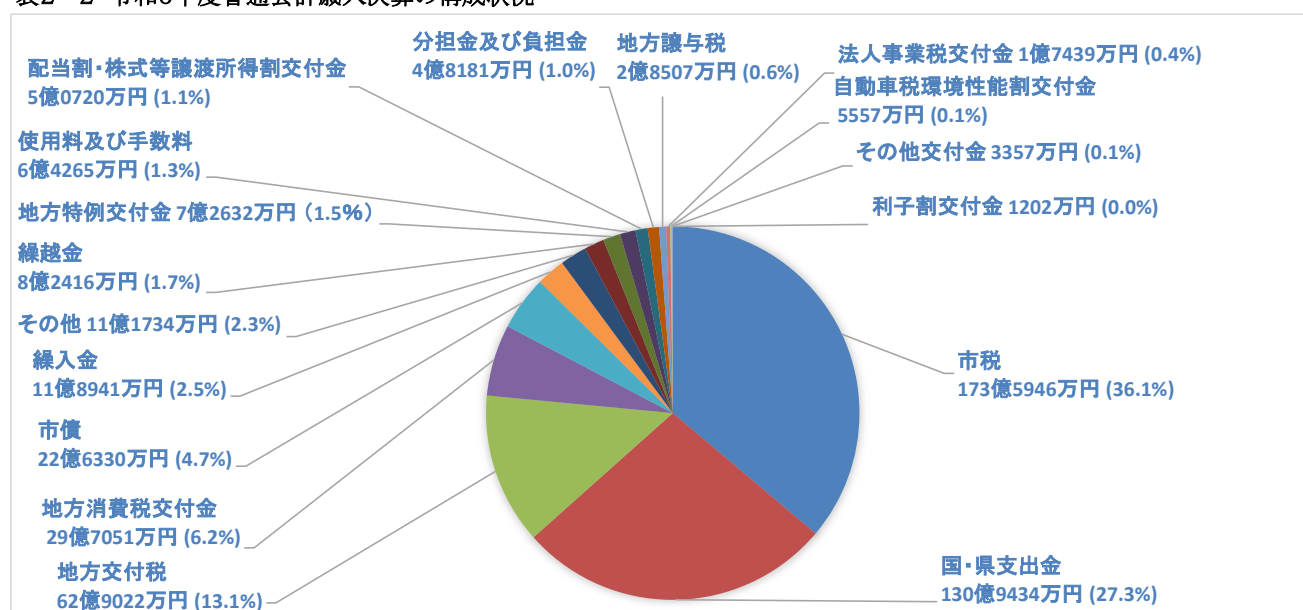
区分	令和6年度		令和5年度		増減率 (①－②)／②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
市税	173億5946万円	36.1	177億8060万円	38.4	△ 2.4
地方譲与税	2億8507万円	0.6	2億8443万円	0.6	0.2
利子割交付金	1202万円	0.0	1058万円	0.0	13.7
配当割・株式等譲渡所得割交付金	5億0720万円	1.1	3億2897万円	0.7	54.2
地方消費税交付金	29億7051万円	6.2	28億6693万円	6.2	3.6
自動車税環境性能割交付金	5557万円	0.1	4664万円	0.1	19.2
法人事業税交付金	1億7439万円	0.4	1億5777万円	0.3	10.5
地方特例交付金	7億2632万円	1.5	1億1586万円	0.3	526.9
その他交付金	3357万円	0.1	3851万円	0.1	△ 12.8
地方交付税	62億9022万円	13.1	59億0464万円	12.7	6.5
分担金及び負担金	4億8181万円	1.0	4億0123万円	0.9	20.1
使用料及び手数料	6億4265万円	1.3	6億2827万円	1.3	2.3
国・県支出金	130億9434万円	27.3	129億1115万円	27.9	1.4
繰入金	11億8941万円	2.5	11億4753万円	2.5	3.6
繰越金	8億2416万円	1.7	13億2678万円	2.9	△ 37.9
市債	22億6330万円	4.7	13億0040万円	2.8	74.0
その他	11億1734万円	2.3	10億8804万円	2.3	2.7
合計	480億2734万円	100.0	463億3832万円	100.0	3.6

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

<用語(区分)の説明>

- ※市税・・・市民税、固定資産税、軽自動車税など、市民や企業などが負担する税金
- ※地方譲与税・・・本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与されるもの
- ※利子割交付金・・・県に納付された預金などの利子所得に対する税金の一定割合が県から交付されるもの
- ※配当割・株式等譲渡所得割交付金・・・県に納付された株などの配当や譲渡所得に対する税金の一定割合が県から交付されるもの
- ※地方消費税交付金・・・国から県へ交付される地方消費税について、その2分の1相当額が県から市に交付されるもの
- ※環境性能割交付金・・・県に納付された自動車税(環境性能割)の一定割合が県から交付されるもの
- ※法人事業税交付金・・・法人事業税の一部を財源として、県から従業者数などに応じて交付されるもの
- ※地方特例交付金・・・地方税の減収補てんのために交付されるもの
- ※その他交付金・・・ゴルフ場利用税・交通安全対策・自動車取得税の各交付金の合計
- ※地方交付税・・・地方自治体の財源として、使い方を特定せず国から交付されるもの
- ※分担金及び負担金・・・特定の事業を行うことにより利益を受ける団体や個人から徴収するもの
- ※使用料及び手数料・・・市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収するもの
- ※国・県支出金・・・国や県から特定の事業を実施するために交付されるもの
- ※繰入金・・・弾力的な資金運用を行うため、基金や特別会計から繰り入れるもの
- ※繰越金・・・前年度決算で生じた剰余金のうち、令和6年度の歳入になるもの
- ※市債・・・市の事業や財政運営のために国や金融機関等から借り入れる資金
- ※その他・・・財産収入・寄附金・諸収入の合計

表2-2 令和6年度普通会計歳入決算の構成状況



3. 歳出(支出)

歳出は、前年度に比べて17億867万円(前年度比3.8%)増加しました。普通会計決算では、歳出を目的別と性質別に分類しています。

ア、主な目的別歳出の状況

歳出を目的別に見ると、その割合は、民生費(構成比48.0%)、教育費(構成比12.3%)、総務費(構成比11.4%)、衛生費(構成比8.6%)の順になっています。

前年度との比較では、衛生費は、基金積立金や新型コロナウイルスワクチン接種体制等確保事業等の減により、6億6959万円(前年度比▲14.2%)の減額となりました。

土木費は、金谷排水機場長寿命化のための排水施設維持工事費等の増により、4億1428万円(前年度比15.1%)の増額となりました。

消防費は、湖北消防署整備事業等の増により3億1429万円(前年度比17.5%)の増額となりました。

教育費は、小学校長寿命化のための施設整備事業や学校ICT化支援事業等の増により、7億7506万円(前年度比15.4%)の増額となりました。

表3-1 令和6年度普通会計歳出(支出)目的別決算の状況
(目的別歳出)

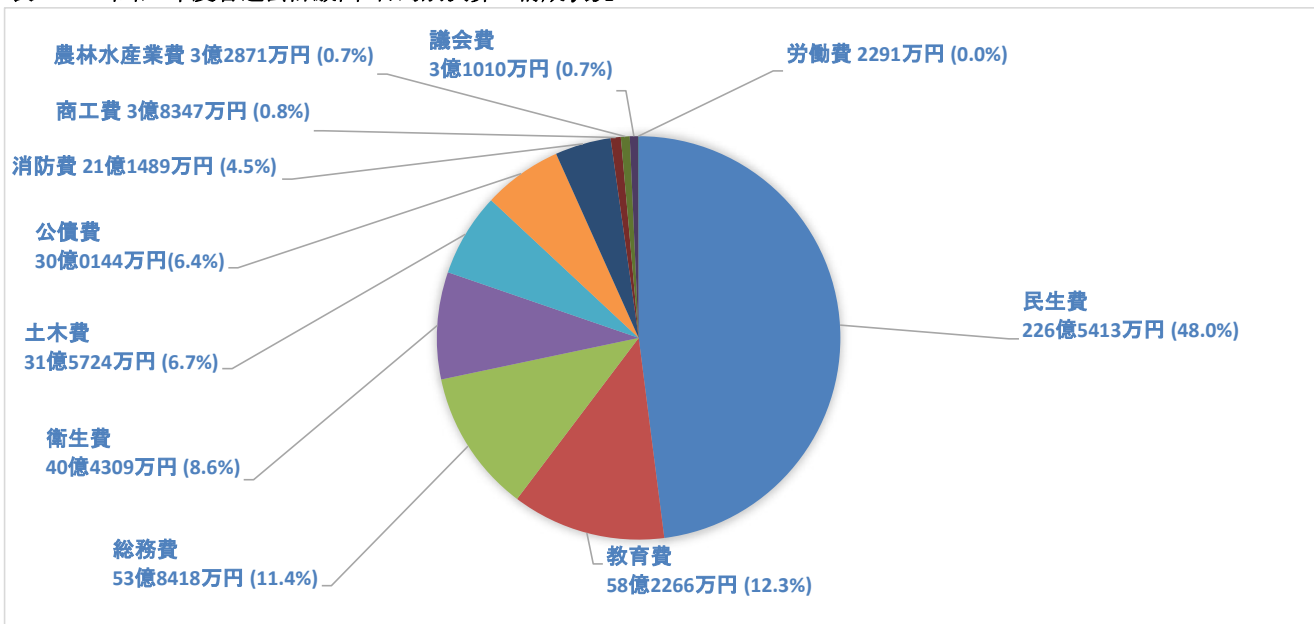
区分	令和6年度		令和5年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
議会費	3億1010万円	0.7	2億9184万円	0.6	6.3
総務費	53億8418万円	11.4	60億4158万円	13.3	△ 10.9
民生費	226億5413万円	48.0	210億1274万円	46.2	7.8
衛生費	40億4309万円	8.6	47億1267万円	10.4	△ 14.2
労働費	2291万円	0.0	2259万円	0.0	1.4
農林水産業費	3億2871万円	0.7	3億1245万円	0.7	5.2
商工費	3億8347万円	0.8	3億8029万円	0.8	0.8
土木費	31億5724万円	6.7	27億4297万円	6.0	15.1
消防費	21億1489万円	4.5	18億0060万円	4.0	17.5
教育費	58億2266万円	12.3	50億4760万円	11.1	15.4
災害復旧費	0円	0.0	1072万円	0.0	皆減
公債費	30億0144万円	6.4	31億3811万円	6.9	△ 4.4
合計	472億2283万円	100	455億1416万円	100	3.8

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

<用語(区分)の説明>

- ※議 会 費 …議員の報酬や議会事務など、議会活動に要する経費
- ※総 務 費 …市の管理的経費と近隣センターなど他に区分できない経費
- ※民 生 費 …高齢者や障害者、子どもなどを対象とした社会福祉に要する経費
- ※衛 生 費 …病気予防のための各種検診、環境対策、ごみ処理などに要する経費
- ※労 働 費 …失業対策や雇用促進などに要する経費
- ※農林水産業費 …農業の振興や農業委員会の運営に要する経費
- ※商 工 費 …商業や工業の振興、観光事業、消費生活の改善などに要する経費
- ※土 木 費 …道路や公園の整備、排水対策などに要する経費
- ※消 防 費 …防火や救急業務などに要する経費
- ※教 育 費 …小・中学校の運営や社会教育事業、図書館・市民体育館などに要する経費
- ※災害復旧費 …大規模な災害が発生した場合に、その復旧に要する経費
- ※公 債 費 …市債として借りた資金の返済に要する経費

表3-2 令和6年度普通会計歳出・目的別決算の構成状況



各項目(目的別)の主な事業は次のとおりです。

<議会費>

◎特別職人件費(議会事務局) 2億1751万円

<総務費>

◎電算管理運営費(企画政策課・行政管理課) 6億5850万円

◎市民センター・近隣センター等維持管理費(市民協働推進課) 2億6432万円

◎庁舎等維持管理費(資産管理課) 2億5433万円

◎庁舎維持補修費(資産管理課) 1億7514万円

◎鉄道駅バリアフリー設備整備事業(交通政策課) 1億7208万円

◎自転車等駐車対策事業(交通政策課) 1億5639万円

◎東葛中部地区総合開発事務組合事業(企画政策課) 1億2153万円

<民生費>

◎障害者介護給付費(障害者支援課) 29億8412万円

◎保育園児童保育委託事業(保育課) 24億8224万円

◎生活保護扶助費(社会福祉課) 24億6161万円

◎児童手当支給事業(子ども支援課) 17億0710万円

◎後期高齢者医療費(国保年金課) 14億6930万円

◎子ども・子育て支援給付(保育課) 9億4671万円

◎児童発達支援事業(子ども相談課) 8億0747万円

◎定額減税補足給付金給付事業(課税課) 7億9791万円

◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者補助事業(保育課) 5億2821万円

◎児童扶養手当支給事業(子ども支援課) 2億7221万円

◎施設維持管理費(あらき園、障害者福祉センター、保育課、こども発達センター) 2億5918万円

◎物価高騰対応生活支援給付金給付事業(社会福祉課) 2億5104万円

◎低所得世帯重点支援給付金給付事業(社会福祉課) 2億4348万円

<衛生費>

◎資源化事業(手賀沼課、生活衛生課) 4億9654万円

◎施設維持管理費(手賀沼課) 4億5732万円

◎子ども医療費助成事業(子ども支援課) 4億1795万円

◎小児等予防接種事業(健康づくり支援課) 3億2023万円

◎じん芥収集運営費(生活衛生課) 2億6688万円

◎市民の自主的な健康づくり推進事業(健康づくり支援課) 1億8444万円

◎感染症対策事業(健康づくり支援課) 1億8011万円

◎最終処分対策事業(手賀沼課) 1億6266万円

◎じん芥処理放射能対策費(手賀沼課) 1億3816万円

◎親と子の健康づくり推進事業(健康づくり支援課) 1億1869万円

◎特定健診・特定保健指導等事業(健康づくり支援課) 8580万円

◎救急医療整備事業(健康づくり支援課) 8323万円

<労働費>

◎シルバー人材センター育成事業(高齢者支援課) 1500万円

<農林水産業費>

◎排水機場維持管理費(農政課) 6933万円

◎幹線排水路維持管理費(農政課) 4906万円

<商工費>

◎中小企業資金融資事業(企業立地推進課) 1億3076万円

◎観光情報の発信事業(商業観光課) 3670万円

<土木費>

◎排水施設維持補修費(治水課) 4億4173万円

◎道路維持補修費(道路課) 3億0534万円

◎公園維持管理費(公園緑地課) 2億7700万円

◎道路維持管理費(道路課) 1億7794万円

◎道路新設改良事業(道路課) 1億6884万円

<消防費>

◎消防庁舎維持補修費(消防総務課)	2億0073万円
◎消防施設等整備事業(消防総務課)	1億7777万円

<教育費>

◎給食運営費(学校教育課)	6億9124万円
◎幼稚園振興事業(保育課)	6億3950万円
◎小学校施設整備事業(教育総務課)	4億2026万円
◎小中学校ICT教育の推進(指導課)	3億0714万円
◎小学校運営費(学校教育課)	3億0671万円
◎施設維持管理費(生涯学習課、図書館、鳥の博物館)	2億8468万円
◎小学校施設維持管理費(教育総務課)	2億2851万円
◎市民体育館改修事業(文化・スポーツ課)	1億7370万円
◎中学校運営費(学校教育課)	1億6158万円
◎市民体育館管理運営費(文化・スポーツ課)	1億2400万円

イ、主な性質別歳出の状況

歳出を性質別に見ると、その割合は、扶助費(構成比31.5%)、人件費(構成比18.6%)、物件費(構成比17.7%)の順になっています。

昨年度施設整備等のために多く積立を行った基金積立金の減少(12億7022万円 ▲66.4%)等があったものの、施設の長寿命化工事等に伴う普通建設事業費の増加(+13億74万円 +55.6%)や定額減税補足給付金給付事業の実施等に伴う扶助費の増加(7億601万円 +5.0%)、システム標準化対応等に伴う物件費の増加(5億9385万円 +7.6%)等がありました。

表4-1 令和6年度普通会計歳出性質別決算の状況

(性質別歳出)

(単位:%)

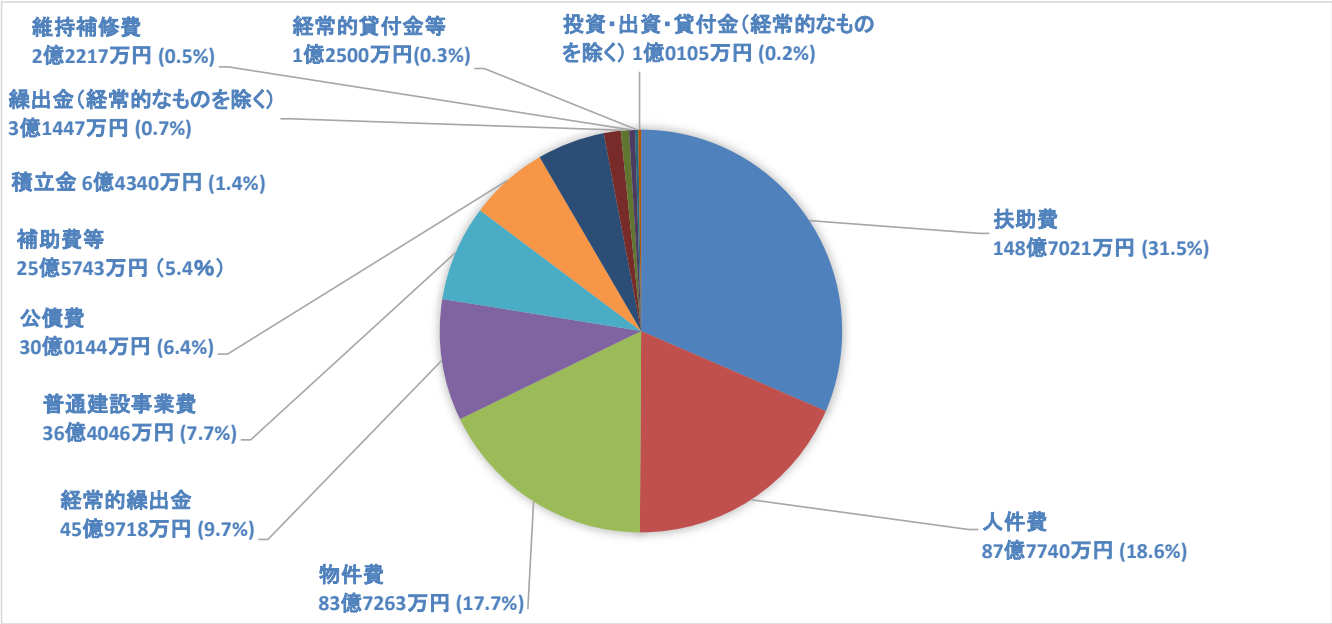
区分	令和6年度		令和5年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
人件費	87億7740万円	18.6	83億4052万円	18.3	5.2
扶助費	148億7021万円	31.5	141億6419万円	31.1	5.0
公債費	30億0144万円	6.4	31億3811万円	6.9	△ 4.4
義務的経費小計	266億4905万円	56.4	256億4283万円	56.3	3.9
物件費	83億7263万円	17.7	77億7878万円	17.1	7.6
維持補修費	2億2217万円	0.5	2億1727万円	0.5	2.3
補助費等	25億5743万円	5.4	27億8749万円	6.1	△ 8.3
経常的貸付金等	1億2500万円	0.3	1億2500万円	0.3	0.0
経常的繰出金	45億9718万円	9.7	43億1360万円	9.5	6.6
経常的経費計	425億2345万円	90.0	408億6497万円	89.8	4.1
積立金	6億4340万円	1.4	19億1362万円	4.2	△ 66.4
投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	1億0105万円	0.2	1億9958万円	0.4	△ 49.4
繰出金(経常的なものを除く)	3億1447万円	0.7	1億8555万円	0.4	69.5
消費的経費計	435億8237万円	92.3	431億6372万円	94.8	1.0
普通建設事業費	36億4046万円	7.7	23億3972万円	5.2	55.6
災害復旧事業費	0円	0.0	1072万円	0.0	皆減
投資的経費計	36億4046万円	7.7	23億5044万円	5.2	54.9
合計	472億2283万円	100.0	455億1416万円	100.0	3.8

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

＜用語(区分)の説明＞

- ※人件費 ……市長や議員、一般職などの人件費及び各種委員報酬などの経費
- ※扶助費 ……児童手当、児童扶養手当、生活保護費など、社会保障制度の一環として法令等に基づき支出する経費
- ※公債費 ……普通会計決算上の分類における市が借り入れた市債の返済に伴う元金・利子の経費
- ※義務的経費 ……普通会計決算上の分類で歳出のうちその支出が義務づけられた硬直性の強い経費
- ※物件費 ……消耗品費や光熱水費などの需用費や委託料、使用料などの消費的性質の経費
- ※維持補修費 ……公共施設等を維持するための経費
- ※補助費等 ……普通会計決算上の分類で報償費・公課費・負担金及び補助金・補償補填金・利子などの経費
- ※積立金 ……基金への積立を行う経費
- ※投資・出資・貸付金…普通会計決算上の分類で特定の法人等に対する金銭の提供や資金の貸付けなどの経費
- ※繰出金 ……特別会計や定額運用基金に対して支出する経費
- ※経常的経費 ……普通会計決算上の分類で歳出のうち毎年持続して固定的に支出される経費
- ※消費的経費 ……普通会計決算上の分類で経費支出の効果が短期間で終わる経費
- ※普通建設事業費…普通会計決算上の分類で道路や公園、公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的な経費
- ※災害復旧事業費…普通会計決算上の分類で大規模な災害によって生じた被害の復旧に要する投資的な経費
- ※投資的経費 ……普通会計決算上の分類で支出の効果が資本形成に向けられる経費の総称

表4-2 令和6年度普通会計歳出・性質別決算の構成状況



4. 市が所有する財産

	土 地	建 物 等	基 金	有価証券及び出資
令和6年度	234万3220㎡	21万6529㎡	98億2894万円	28億8348万円
令和5年度	234万0752㎡	21万7790㎡	102億7272万円	27億8244万円

※主な基金については、「5. 基金」をご参照ください。

5. 基金

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用したりするために設けられています。主な基金の令和6年度末残高は、表5-1、表5-2のとおりです。

表5-1 一般会計において資金管理を行うもの

財政調整基金	36億6300万円	成田線輸送力強化等整備基金	620万円
減債基金	13億6478万円	文化施設整備基金	6億6940万円
公共施設整備基金	14億8240万円	めるへん文庫基金	7920万円
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	6190万円	文化財保存基金	1130万円
国際・平和交流推進基金	4570万円	災害対策基金	3090万円
社会福祉事業基金	2億5740万円	森林環境譲与税基金	3117万円
緑の基金	6530万円	鳥の博物館基金	1430万円
一般廃棄物処理施設整備等基金	3億9320万円	教育振興基金	2800万円
スポーツ振興基金	1億3110万円	白樺文学館基金	420万円
小 計		83億3945万円	

表5-2 各特別会計において資金管理を行うもの

国民健康保険事業財政調整基金	1億0269万円	介護保険財政調整基金	13億8680万円
----------------	----------	------------	-----------

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債(地方債)返済のための積立金

6. 市債(地方債)現在高と債務負担行為未払残高

市債(地方債)は、県の同意(または許可)を受けたうえで、施設整備や用地取得などの費用に充てることを目的とした、財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。

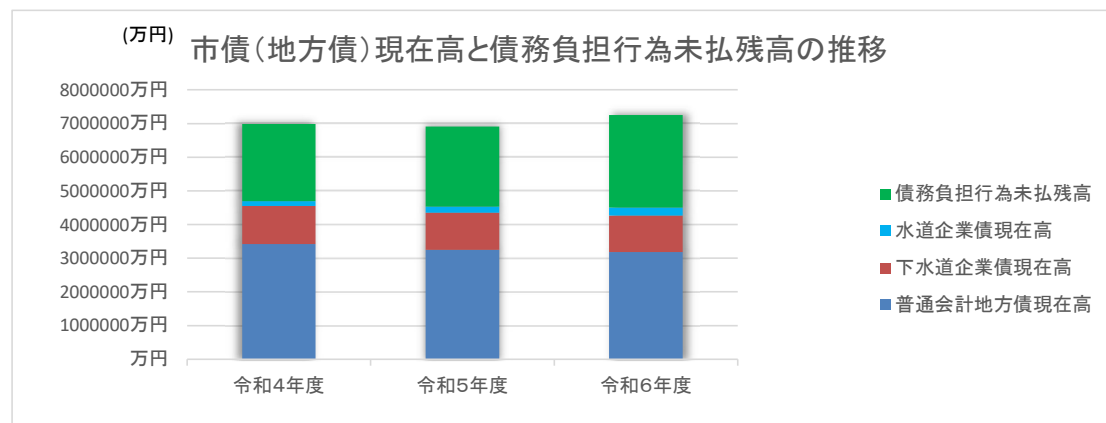
普通会計における地方債期末残高は318億4243万円となっています。

債務負担行為は、工期が数年にわたる工事の一括契約や土地や建物の分割購入など、将来にわたる支払いを約束するものです。債務負担行為未払残高は、274億4575万円となっています。なお、残高の推移は表6-1のとおりです。

表6-1 市債(地方債)現在高と債務負担行為未払残高の推移

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通会計地方債現在高	342億3773万円	324億8948万円	318億4243万円
公共下水道地方債現在高	112億9166万円	109億7544万円	108億7891万円
水道企業債現在高	14億7823万円	18億5675万円	22億8744万円
債務負担行為未払残高	228億1536万円	237億0938万円	274億4575万円

表6-2



7. 財政指標の推移と比較

普通会計決算をもとに財政状況を分析する各種指標について、前年度や東葛6市単純平均の数値と比較した結果は、表7のとおりです。

表7 財政指標の推移と比較

区分	令和5年度	令和6年度	令和6年度 東葛6市単純平均	早期健全化基準	財政再生基準
①財政力指数	0.74	0.74	0.82		
②経常収支比率(%)	95.3	95.7	94.8		
③実質公債費比率(%)	2.0	2.3	3.2	25.0	35.0
④実質赤字比率(%)	—	—	—	12.05	20.00
⑤連結実質赤字比率(%)	—	—	—	17.05	30.00
⑥将来負担比率(%)	—	—	19.9	350.0	

<用語(区分)の説明>

- ①財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数。1に近づくほど財源に余裕があり、1を超えると国から普通交付税が交付されない。
- ②経常収支比率・・・財政構造の弾力性を判断する比率。100%に近いほど財政の弾力性はなくなる。
- ③実質公債費比率・・・借入金の返済額が収入に占める割合。一般会計、特別会計、公営企業など全ての借入金を含む。18%を超えると地方債発行に県の許可が必要となる。
- ④実質赤字比率・・・一般会計等(一般会計及び公営事業以外の特別会計)の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
- ⑤連結実質赤字比率・・・一般会計等とすべての公営事業会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。
- ⑥将来負担比率・・・地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
- ※③～⑥の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上になった場合には、「財政健全化計画」を、財政再生基準以上になった場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。

8. 市民の負担状況

市民サービスやいろいろな事業を行うための費用は、皆さんに負担していただいている市税のほか、国・県からの支出金や市の借入金である地方債などで賄われています。

令和6年度普通会計決算での市民の皆さんの市税負担状況は表8のとおりです。

表8 (単位:%)

区分	市税負担額	前年度増減率
市民一人当たり	132,259円	△ 2.4
一世帯当たり	274,038円	△ 3.6

※令和7年4月1日現在の人口(13万1254人)と世帯数(6万3347世帯)で算出しています。

9. 公営事業会計等の状況

ア、特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する会計です。令和6年度時点では3つの特別会計があり、それぞれ個別に決算を行っています。

表9

区分	歳入・①	歳出・②	差引・①－②	普通会計からの繰入金
国民健康保険事業	110億9784万円	110億2276万円	7508万円	11億4584万円
介護保険	124億3917万円	122億9902万円	1億4015万円	19億4543万円
後期高齢者医療	27億3486万円	27億0053万円	3433万円	3億5858万円

<各特別会計の事業内容>

※国民健康保険事業(国保年金課)・・・国民健康保険事業を運営するための会計

※介護保険(高齢者支援課)・・・介護保険事業を運営するための会計

※後期高齢者医療(国保年金課)・・・後期高齢者医療の事務を行うための会計

イ、下水道事業会計

下水道事業会計は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填しました。下水道事業会計の決算は表10のとおりです。

表10

区分	決算額
事業経営に係る収支 (税抜き)	下水道事業収益
	29億4795万円
	下水道事業費用
下水道施設建設に係る 収支(税込み)	25億8401万円
	差引(利益余剰金)
	3億6394万円
収 入	12億6469万円
	支 出
	17億7698万円
差引	△5億,1229万円

下水道企業債
令和6年度末残高
108億7891万円

ウ、水道事業会計

水道事業会計は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填しました。水道事業会計の決算は表11のとおりです。

表11

区分	決算額
事業経営に係る収支 (税抜き)	水道事業収益
	25億5701万円
	水道事業費用
水道施設建設に係る収支 (税込み)	23億7906万円
	差引(利益余剰金)
	1億7795万円
収 入	4億5544万円
	支 出
	8億1041万円
差引	△3億,5497万円

水道企業債
令和6年度末残高
22億8744万円

令和7年度上半期の収支状況

1. 財政の動向

令和7年度の一般会計当初予算は、493億9000万円でしたが、定額減税補足給付金の給付に要する経費などについて増額補正を行い、これまでに506億1100万円となっています。

2. 財政方針

昨今の人件費や物価の高騰は、市の財政にも大きな影響を与えており、今後も厳しい状況が続く見込みですが、こうした中であつても、活力ある持続可能なまちを未来の世代につないでいくため、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努めます。

3. 普通会計

令和7年度の一般会計当初予算は、493億9000万円でしたが、定額減税補足給付金の給付に要する経費などについて増額補正を行い、これまでに506億1100万円となっています。

ア、補正予算の状況(一般会計)

	補正額	補正後予算額
当初予算		493億9000万円
1号補正(6月補正)	1億5000万円	495億4000万円
2号補正(専決)	4億6200万円	500億0200万円
3号補正(9月補正)	6億0900万円	506億1100万円
合計	12億2100万円	-

上半期(令和7年4月～9月)の収支状況は表12、13のとおりです。

表12 歳入(収入)

区分	予算額	収入済額
市税	181億4230万円	94億5310万円
地方譲与税	2億9100万円	7457万円
利子割交付金	1800万円	1370万円
地方消費税交付金	31億4700万円	18億5727万円
地方特例交付金	1億1018万円	1億1018万円
配当割・株式等譲渡所得割交付金	3億2800万円	3884万円
自動車税環境性能割交付金	6400万円	1750万円
法人事業税交付金	1億8100万円	9748万円
その他交付金	3400万円	1006万円
地方交付税	62億1378万円	44億8933万円
分担金及び負担金	5億7508万円	1億7068万円
使用料及び手数料	5億9908万円	2億8652万円
国・県支出金	140億8456万円	36億1681万円
繰入金	22億4907万円	5000万円
繰越金	8億0451万円	8億0451万円
市債	38億9270万円	0円
その他	11億4160万円	3億2456万円
合計	518億7585万円	214億1510万円

表13 歳出(支出)

区分	予算額	支出済額
議会費	3億0372万円	1億7159万円
総務費	62億7959万円	23億3798万円
民生費	231億8424万円	105億4527万円
衛生費	43億7539万円	13億3231万円
農林水産業費	3億0885万円	1億1466万円
商工費	3億8920万円	2億5357万円
土木費	43億2527万円	16億0138万円
消防費	35億9150万円	13億4667万円
教育費	59億0027万円	21億5126万円
公債費	31億2238万円	15億5026万円
予備費	9544万円	0円
合計	518億7585万円	214億0495万円

イ、市民の負担状況

市民1人あたりの市税負担額	7万1813円
市民1人あたりの支出額	16万2610円

※ 市民1人あたりは、令和7年9月30日時点の市税収入・歳出総額を、令和7年9月30日時点の住民基本台帳人口131,634人で除したものです。

ウ、地方債残高の状況

市債残高(9月30日時点)	303億4484万円
市民1人あたりの市債残高	23万0524円

※ 市民1人あたりは、令和7年9月30日時点の残高を、令和7年9月30日時点の住民基本台帳人口131,634人で除したものです。

エ、一時借入金の状況

一時借入金残高(9月30日時点)	0円
------------------	----

オ、基金残高の状況

財政調整基金残高	25億8600万円
減債基金残高	11億5478万円
その他特定目的基金残高	29億5943万円
合計基金残高	67億0021万円

※ 財政調整基金残高には、別途3億8千万を普通交付税の過大交付返還分として積立しています。

4. 特別会計・公営企業会計

ア、特別会計

前年度繰越金の確定、交付金の決定などにより予算の補正を行い、それぞれ総額で国民健康保険事業特別会計が8153万円、介護保険特別会計が2億1608万円、後期高齢者医療特別会計が3190万円を増額しました。

特別会計の上半期の収支状況は表14のとおりです。

表14

区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	118億7153万円	49億2243万円	42億9365万円
介護保険	134億4608万円	61億0921万円	54億4404万円
後期高齢者医療	28億4990万円	12億1641万円	6億3663万円

イ、下水道事業会計

下水道事業会計の上半期の収支状況は表15のとおりです。

表15

区分	予算額	執行済額
事業経営に係る収支(税込み)	下水道事業収益	31億9929万円
	下水道事業費用	28億6296万円
下水道施設建設に係る収支(税込み)	収入	27億6978万円
	支出	33億7944万円

ウ、水道事業会計

水道事業会計の上半期の収支状況は表16のとおりです。

表16

区分	予算額	執行済額
事業経営に係る収支(税込み)	水道事業収益	27億4551万円
	水道事業費用	26億9607万円
水道施設建設に係る収支(税込み)	収入	9億2285万円
	支出	25億5424万円